

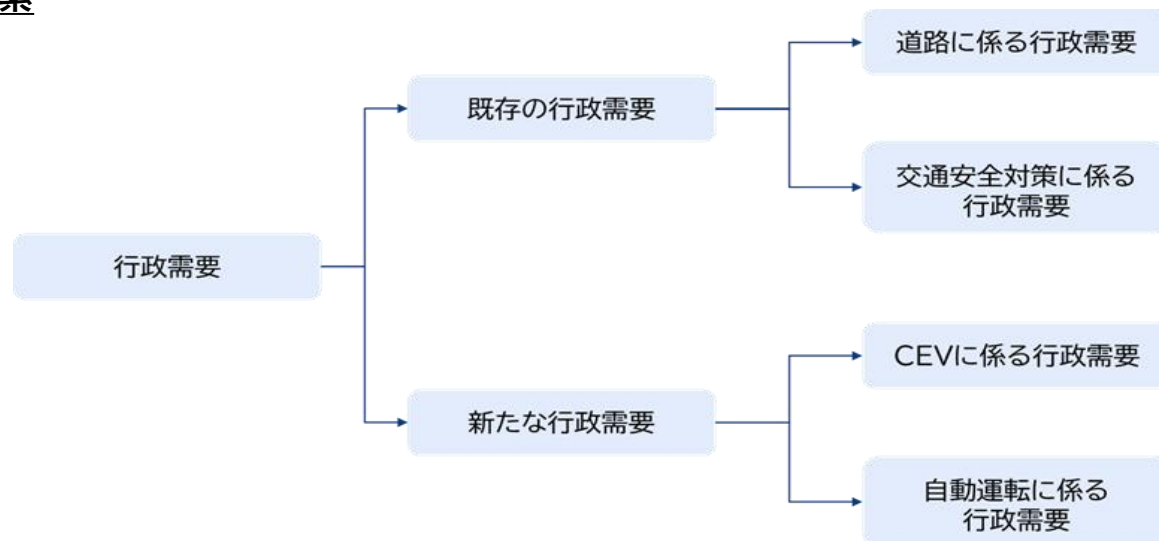
# 自動車に係る将来の行政需要及び税収シミュレーション調査概要

令和3年度主税局委託調査

令和4年3月

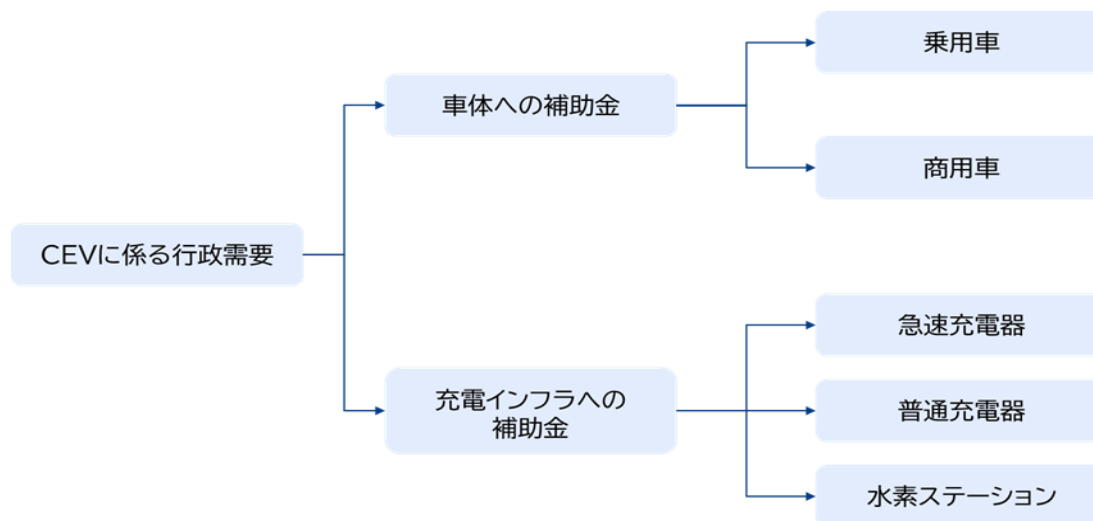
# 1 行政需要の構成要素

## 行政需要の構成要素



※数値の予測は行わず、項目出しのみ実施（注）

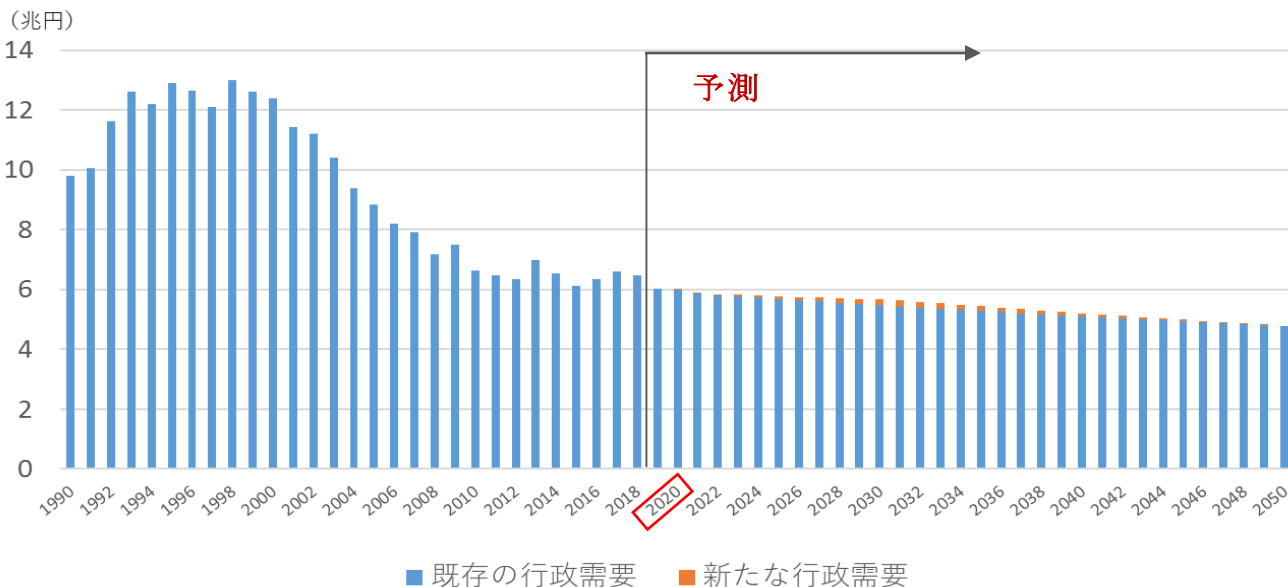
## CEVに係る行政需要の構成要素



注 自動運転に係る行政需要については、実際に生じる可能性のある行政需要の規模感について現時点で十分な見通しが立っていないため、将来の数値の予測は行わず、自動運転の普及に伴い生じる若しくは増加する行政需要についての項目出しを行った。

## 2 行政需要シミュレーション結果

### 自動車に係る行政需要全体のシミュレーション結果



※道路に係る行政需要については  
国の費用負担分を含む

単位：億円

#### 都道府県・市町村の負担額合計

2020年度

約3.6兆円

2050年度

約2.8兆円

(▲約0.8兆円)

項目		負担区分	2020	2030	2040	2050
既存の行政需要	道路に係る行政需要	国	23,835	22,208	20,783	19,460
		都道府県	15,130	14,097	13,192	12,353
		市町村	13,220	12,318	11,528	10,794
		その他	485	452	423	396
		小計	52,669	49,074	45,926	43,004
	交通安全対策に係る行政需要	都道府県	5,176	3,974	3,559	3,308
	市町村	2,079	1,657	1,537	1,464	
	小計	7,255	5,631	5,096	4,772	
計			59,925	54,705	51,021	47,776
新たな行政需要	CEV車体に係る行政需要	都道府県	123	1,143	572	0
	充電インフラに係る行政需要	都道府県	15	958	479	0
	計		137	2,101	1,051	0
都道府県と市町村の負担額合計		都道府県 + 市町村	35,743	34,147	30,866	27,919

### 3 税収シミュレーションシナリオ（シナリオ設定）

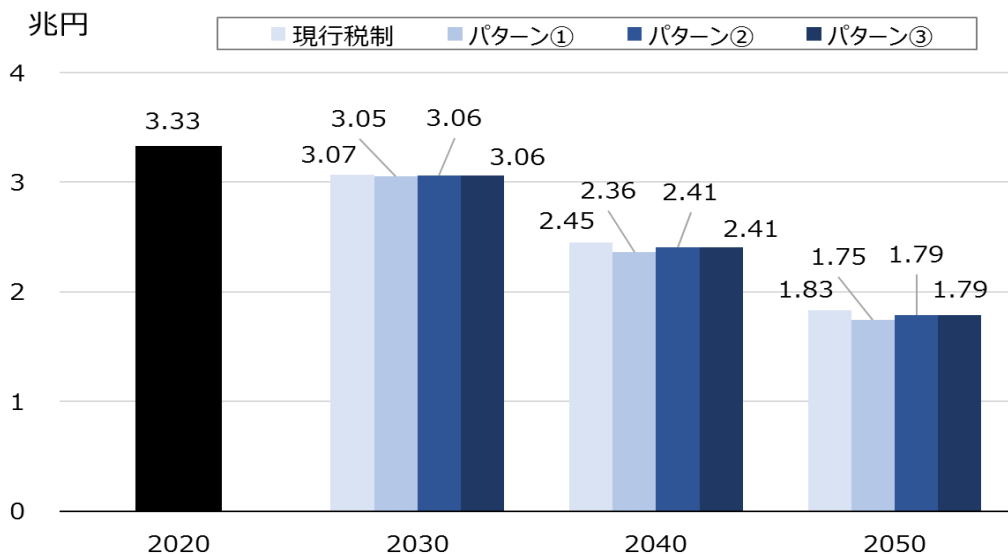
自動車関連税収のシミュレーションでは、自動車税種別割、自動車税環境性能割、自動車重量税、軽油引取税を対象とし、下表のパターン①～③のシナリオごとにシミュレーションを行った。

		自動車税種別割			自動車税 環境性能割	自動車重量税	揮発油税・ 軽油引取税	
		【乗用車】	【商用車（貨客兼用車・トラック）】					【商用車（その他）】
2021年度から 2030年度の 期間	①	■ CO2排出量基準	■ CO2排出量基準		現行	現行	現行	
	②	■ 総排気量基準 （種別割の税収の2分の1相当）	■ 最大積載量及び総排気量基準 （種別割の税収の2分の1相当）		現行	現行	現行	
		■ CO2排出量基準（同上）	■ CO2排出量基準（同上）					
③		【乗用車】	（貨客兼用車）	（トラック）	（その他）	現行	現行	現行
		■ 総排気量基準 （種別割の税収の2分の1相当）	■ 最大積載量 及び総排気量基準 （現行のまま）	■ 最大積載量 （現行のまま）	現行			
2031年度から 2050年度の期間		■ 内燃機関自動車 ：上記①～③を踏襲  ■ ZEV：重量基準	■ 内燃機関自動車 ：上記①～③を踏襲  ■ ZEV：重量基準 （CO2排出量基準 の分のみ）	■ 内燃機関自動車 ：上記①～③を踏襲  ■ ZEV：重量基準 （CO2排出量基準 の分のみ）	現行	現行	現行	

注：被けん引車（トレーラ）については、パターン①～③のいずれにおいても、現行税制に基づいたシミュレーションを行っている。

# 4 税収シミュレーション結果

## 自動車関連税収シミュレーション結果



### 【参考】ZEV (FCV・EV・PHV) 普及台数推移 (保有台数)

